

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和2年6月29日
【事業年度】	第141期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 戸次 清一郎
【最寄りの連絡場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 戸次 清一郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	7,382,104	7,332,056	7,523,319	7,565,649	7,191,912
経常利益 (千円)	450,156	357,253	380,681	343,373	351,951
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	371,921	508,738	321,668	429,960	480,536
包括利益 (千円)	357,098	538,921	355,648	394,239	431,890
純資産額 (千円)	4,795,723	5,321,868	5,677,116	6,060,328	6,481,190
総資産額 (千円)	14,174,423	14,052,091	14,337,050	14,137,386	13,838,034
1株当たり純資産額 (円)	706.97	810.89	864.02	922.15	985.03
1株当たり当期純利益 (円)	55.93	77.56	49.60	66.30	74.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.45	37.42	39.08	42.30	46.17
自己資本利益率 (%)	8.13	10.17	5.92	7.42	7.77
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	778,731	531,292	888,473	549,218	1,180,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,058	46,397	361,128	276,739	245,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	831,706	699,169	502,434	328,530	828,774
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	691,862	570,383	595,294	539,242	645,242
従業員数 (人)	642	653	643	658	648
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	5,409,131	5,449,944	5,639,699	5,631,002	5,341,326
経常利益 (千円)	472,225	430,164	479,393	481,039	498,854
当期純利益 (千円)	249,349	369,480	249,150	341,912	399,118
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	4,997,566	5,375,118	5,646,309	5,936,687	6,264,167
総資産額 (千円)	13,314,554	13,041,769	13,264,770	13,014,947	12,709,602
1株当たり純資産額 (円)	683.95	758.62	796.89	837.88	884.10
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	1.50	1.50	1.50
(うち1株当中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.39	51.60	35.16	48.25	56.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	41.2	42.6	45.6	49.3
自己資本利益率 (%)	5.1	7.1	4.5	5.9	6.5
配当性向 (%)	-	-	4.27	3.11	2.66
従業員数 (人)	334	343	336	354	345
[外、平均臨時雇用者数]	[34]	[35]	[41]	[22]	[33]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和2年6月	別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。
昭和11年9月	扇城自動車株式会社を設立
昭和13年4月	別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和20年4月	別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立(資本金6,667千円)
昭和22年10月	資本金を12,000千円に増資
昭和25年7月	大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始
昭和25年10月	泉都別府タクシー株式会社を設立
昭和27年6月	大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和27年6月	資本金を171,000千円に増資
昭和28年1月	大分菱油株式会社を設立
昭和29年7月	杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和31年7月	株式会社大分交通観光社を設立
昭和36年3月	大交産業株式会社を設立
昭和36年6月	増資171,000千円、資本金342,000千円となる。
昭和40年7月	玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始
昭和40年10月	株式会社宇佐八幡駐車場を設立(現・関連会社)
昭和45年9月	大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年11月	大分ホーバーフェリー株式会社を設立
昭和46年8月	増資85,500千円、資本金427,500千円となる。
昭和47年4月	軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)
昭和50年9月	中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止
昭和50年11月	大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始
昭和52年4月	中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始
昭和52年5月	有限会社大分建機を設立
昭和56年4月	株式会社ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン
昭和57年4月	運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(宇佐郡安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープンする。
昭和60年4月	OAシステム販売事業を開始
昭和63年5月	過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立
平成元年6月	高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始
平成元年9月	通信機器販売業を開始
平成3年4月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始
平成5年8月	高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始
平成8年8月	創業100周年を迎える
平成12年2月	賃貸マンション「サンテラス新川」新築
平成13年7月	ドコモパル杵築店オープン(現・ドコモショップ杵築店)
平成14年8月	家電販売業から撤退
平成15年10月	新本社移転
平成16年4月	別府大分合同タクシー株式会社を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併
平成16年4月	新川商業施設「Dプラザ」、温浴施設「サマ・サマ」オープン
平成16年5月	ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)
平成16年10月	ドコモネオ竹田店オープン(現・ドコモショップ竹田店)
平成16年12月	大分菱油株式会社を清算
平成17年4月	ドコモショップくすのき港店オープン(現・ドコモショップ別府流川店)
平成17年11月	中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成18年9月	大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年8月	大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	大交産業株式会社を清算
平成22年3月	大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立
平成22年12月	バスICカード「めじろん二モカ」導入
平成23年3月	扇城自動車株式会社を清算
平成23年12月	大分ホーバーフェリー株式会社を清算
平成24年12月	株式会社大分交通観光社を清算
平成25年9月	太陽光発電事業に参入し、売電開始
平成27年3月	賃貸マンション「ウイングダム亀川」新築
平成27年3月	有限会社大分建機の保有株式を売却
平成27年4月	高速バス「パシフィックライナー」(大分・別府～延岡・宮崎間)を運行開始
平成28年8月	創業120周年を迎える
平成30年1月	賃貸マンション「ウイングダム住吉」新築
平成31年3月	バスロケーションシステム「バスどこ大分」運用開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大分交通株式会社）、子会社9社及び関連会社3社により構成されており、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

#### （一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

[会社名]

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

#### （不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸ビル業、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

#### （通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

#### （旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

#### （その他の事業）

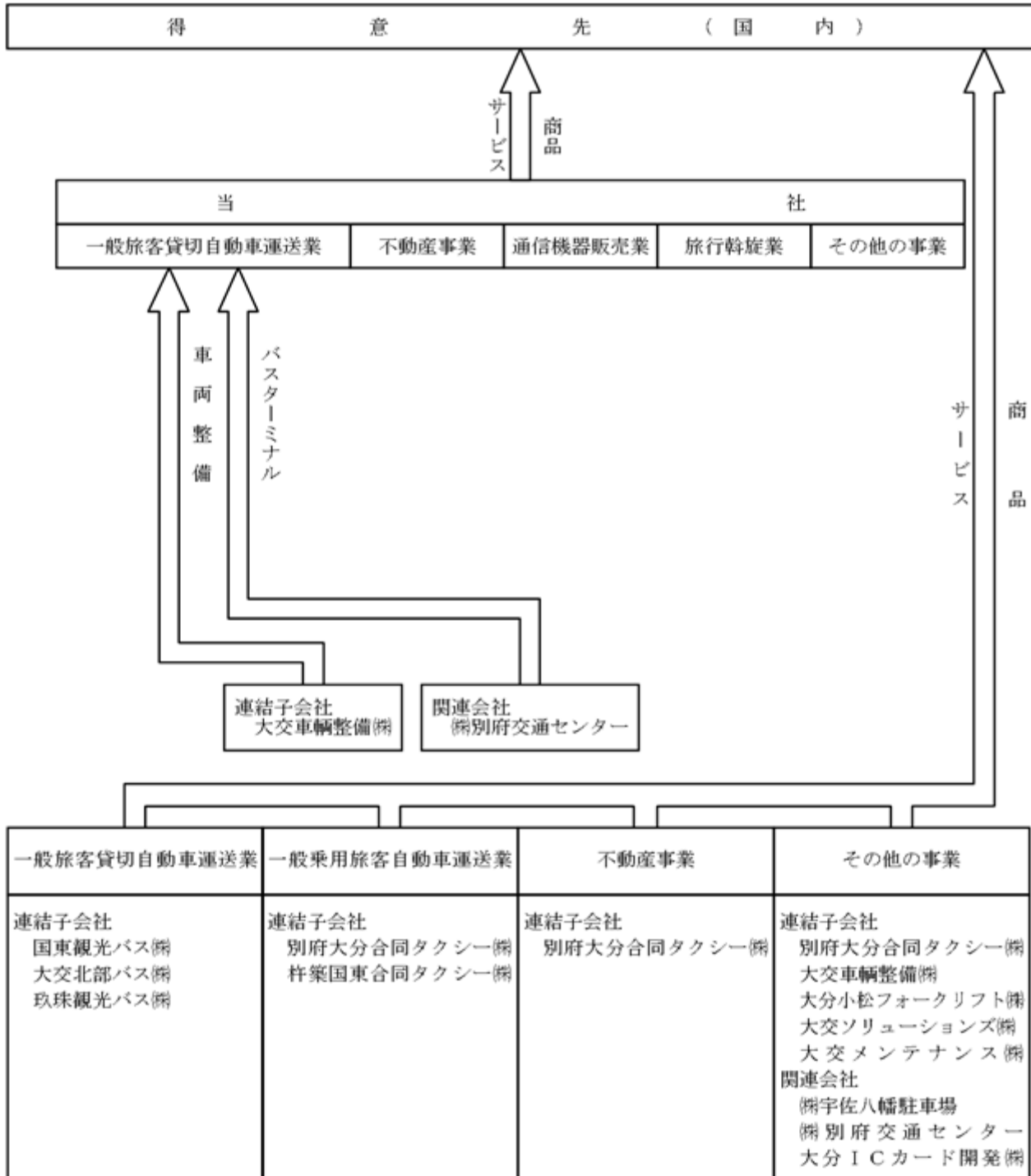
当部門においては、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備等の事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)、大分ICカード開発(株)、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・社用車の修理を委 託しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	50.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
株別府交通センター	大分県 別府市	180,000	その他の事業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ICカード開発株	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。ただし、株宇佐八幡駐車場、株別府交通センター、大分ICカード開発株は、セグメントより除いております。
2. 特定子会社に該当しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	323
一般乗用旅客自動車運送業	128
不動産事業	4
通信機器販売業	65
旅行斡旋業	6
その他の事業	105
全社(共通)	17
合計	648

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345[33]	42.9	10.8	3,842,397

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	228 [27]
不動産事業	4 [-]
通信機器販売業	65 [4]
旅行斡旋業	4 [-]
その他の事業	27 [1]
全社(共通)	17 [1]
合計	345 [33]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として、その役割の重要性を認識した上で、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。さらには「お客様第一と安全第一の徹底」を安全基本方針として掲げ、継続的な安全管理体制の改善に努めるとともに、法令順守の徹底、運転士の教育を推進しております。

また、今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化が及ぼす、日本経済に与える影響は計り知れず、極めて厳しい経営が予想されます。

このような状況下、当社グループが優先的に対処すべき課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率（令和2年3月末現在46.17%）の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益性のない遊休資産を有効活用、もしくは売却し、借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しております。

当社グループの主要セグメントは一般旅客貸切自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業及び不動産事業であります。とりわけ自動車運送業界は競争が激化しており、厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。そのため、当該施設や人員の合理化を行うなどの見直しが急務であります。このように経営資源を効率的かつ効果的に再配分していくことで、収益性の更なる向上を目指しております。また、一般旅客貸切自動車運送業においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、路線バス・空港バス・高速バスともに利用者が大幅に減少、貸切バスについても多くのキャンセルが発生しました。このような状況のもと、感染拡大防止の観点とお客様が安心してバスを利用してもらえるよう車内換気や消毒の徹底、検温やマスク着用の義務化等の対策を行っております。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。

一般路線につきましては、マイカーの普及による構造的需要の低下による利用客の減少、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制の強化や衝突軽減ブレーキ等の安全対策により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性がります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が、事業等に与えるリスクについては、当社の一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業に多大な影響を与えられと考えられます。短期的には貸切バスの需要減やタクシー利用客の大幅な減少、路線バスにおいては、運行便数の減少に伴う利用客の大幅な減少が予想されます。今後も継続的に安心して利用してもらえるよう、車内換気や消毒の徹底、検温やマスク着用の義務化等の対策を行っております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和2年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら安定的な成長を続けていましたが、消費税増税や不安定な海外情勢に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化が日本経済を大幅に悪化させるほど極めて甚大な影響を及ぼすなど、これまでに経験したことのない未曾有の危機に直面いたしました。

当社においても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、乗合バス事業では利用者が大幅に減少、貸切バス事業についても多くのキャンセルが発生し、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末の財政状態は、総資産は13,838,034千円と前年同期に比べ299,352千円（2.1%）の減少となりました。未収入金の減少（397,900千円から225,440千円へ172,460千円減）が主な要因であります。

負債は7,356,843千円と前年同期に比べ720,214千円（8.9%）の減少となりました。長期借入金の減少（2,116,126千円から1,707,277千円へ408,848千円減）が主な要因であります。

純資産は6,481,190千円と前年同期に比べ420,862千円（6.9%）の増加となりました。利益剰余金の増加（1,609,314千円から2,079,223千円へ469,908千円増）が主な要因であります。

当連結会計年度の業績は、売上高は7,191,912千円と前年同期に比べ373,736千円（4.9%）の減収、営業利益は322,751千円と前年同期に比べ7,293千円（2.2%）の減益、経常利益は351,951千円と前年同期に比べ8,578千円（2.5%）の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は480,536千円と前年同期に比べ50,576千円（11.8%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

##### 一般旅客貸切自動車運送業

売上高は2,764,073千円と前年同期に比べ168,464千円（5.7%）の減収となり、セグメント損失は、201,042千円と前年同期比135,531千円（206.9%）の減益となりました。

##### 一般乗用旅客自動車運送業

売上高は447,346千円と前年同期に比べ16,248千円（3.5%）の減収となり、セグメント損失は、15,457千円と前年同期比8,504千円（122.3%）の減益となりました。

##### 不動産事業

売上高は557,598千円と前年同期に比べ20,176千円（3.8%）の増収となり、セグメント利益は、265,286千円と前年同期比42,961千円（19.3%）の増益となりました。

##### 通信機器販売業

売上高は1,761,042千円と前年同期に比べ222,874千円（11.2%）の減収となり、セグメント利益は、116,865千円と前年同期比74,573千円（176.3%）の増益となりました。

##### 旅行斡旋業

売上高は226,871千円と前年同期に比べ39,996千円（15.0%）の減収となり、セグメント損失は、956（前年同期は3,886千円のセグメント利益）となりました。

##### その他の事業

売上高は1,734,660千円と前年同期に比べ125,396千円（7.8%）の増収となり、セグメント利益は、142,215千円と前年同期比30,770千円（27.6%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を709,273千円計上したものの、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末と比べ106,000千円増加し645,242千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,180,100千円（前連結会計年度は、549,218千円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益709,273千円、減価償却費428,602千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、245,326千円（前連結会計年度は、276,739千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出247,712千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、828,774千円（前連結会計年度は、328,530千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,157,285千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

また、販売の状況につきましては、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	1,980,746	26.2	1,759,403	24.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、昨年4月に路線バスのダイヤ改正を行い、乗務員不足の改善および収支改善を図りました。また、10月のラグビーワールドカップ大分開催では、空港バスの増便やシャトルバスの運行など、輸送面で大きく寄与するとともに、国内外のサポーターにおもてなしの心で真摯に対応し、好評を得ることができました。しかしながら、2月以降に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、路線バス・空港バス・高速バスともに利用者が大幅に減少し、対前年減収となりました。

なお、一部路線において本年も生活交通路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の三ツ星認定事業者として、地場エージェントを中心に積極的な営業活動を行いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2月以降に多くのキャンセルが発生し、対前年減収となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の逓減及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうしたなかで、営業促進や増収対策等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者は大幅に減少しました。

不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などで安定した利益を確保しております。また、賃貸マンション「サンテラス新川」、「ウイングダム亀川」、「ウイングダム住吉」は、年間を通して高い入居率を維持しております。また、大分駅前セントラルビル跡地を「三井のリパーク」に駐車場として賃貸するなど、社有地の活用も積極的に行いました。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、販売単価アップとキャッシュレス決済サービス「d払い」の加盟店登録に注力してまいりましたが、法改正に伴う端末代金の値引き規制および新型コロナウイルス感染症の影響で機器販売が激減し、対前年減収となりました。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、団体旅行・フレッシュツアー・寿ツアーの粗利アップに取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2月以降に多くのキャンセルが発生し、対前年減収となりました。

その他の事業

その他の事業は、情報システム事業は、Windows OSのサポート停止によるパソコン・サーバ機器の更新需要が売上を牽引し、対前年増収となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）において、税金等調整前当期純利益を709,273千円計上したものの、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末と比べ106,000千円増加し645,242千円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、人件費ほか、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、バスの購入費用ほか、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,099,219千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は645,242千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

「第5 経理の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約期間	内容
株式会社ティーガイア	平成24年5月1日から 平成26年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新	ドコモショップ5店舗の代理店契約を締結。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、386,680千円であります。

一般旅客貸切自動車運送業において、輸送力の増強のため、バスの取得等に266,897千円の設備投資を実施しております。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	48,821	145,206 (13,045)	48,339	43,524	285,891	91 [6]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	12,286	65,747 (10,472)	300,700	68,099	446,833	85 [5]
中津駅前 大分県中津市(注4)	不動産事業	テナント	441,555	331,595 (8,573)	-	-	773,150	-
サンテラス新川 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	140,099	13,979 (1,285)	-	0	154,078	-
ウイングダム亀川 大分県別府市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	266,378	5,805 (1,134)	-	-	272,183	-
ウイングダム住吉 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	265,003	69,339 (586)	-	-	334,342	-
Dプラザ 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	377,249	120,528 (14,171)	-	219	497,997	1
本社 大分県大分市	全社(共通)	その他設備	59,058	32,568 (1,984)	-	1,087	92,714	81 [4]

(2) 国内子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	21	-	-	16,318	16,339	28 [1]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	5,015	-	-	51,966	56,981	52 [3]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	0	-	-	17,159	17,159	17 [2]
別府大分合同タ クシー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	71,724	150,194 (9,246) [3,490]	-	13,203	235,123	106 [-]
杵築国東合同タ クシー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	10,680	34,973 (493)	-	19,342	64,996	22 [-]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	1,035	-	-	3,945	4,981	18 [-]
大分小松フォ ークリフト(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	67,928	157,369 (3,268)	-	13,858	239,157	15 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- [6]	-	0	0	41 [-]
大交メンテナ ンス(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	-	-	300	300	4 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。

3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[ ]で外数で表示しております。

4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	-	6	-	-	413	429	-
所有株式数 (単元)	22	1,600	-	2,214	-	-	4,557	8,393	157,000
所有株式数の 割合(%)	0.26	19.06	-	26.38	-	-	54.30	100	-

(注) 1. 自己株式1,464,607株は、「個人その他」に1,464単元及び「単元未満株式の状況」に607株を含めて記載して  
おります。

2. 単元未満株式のみを所有する株主数は225人であり、合計株主数は654人であります。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	16.94
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	9.88
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	3.95
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	3.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	3.95
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	280	3.95
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	3.95
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	2.26
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	2.21
杉原 淳子	大分市	103	1.46
計	-	3,718	52.47

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,729,000	5,729	-
単元未満株式	普通株式 157,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,729	-

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市大字勢家字 芦崎1103番3	1,464,000	-	1,464,000	17.12
株式会社宇佐八幡 駐車場	宇佐市南宇佐2181 番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.04
計	-	2,664,000	-	2,664,000	31.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,464,607	-	1,464,607	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ました。その後、過疎化とモータリゼーションの浸透等により、バス部門の収益が著しく悪化し、無配のやむなきに至っており、不採算部門の整理縮小や、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、あらゆる改善を図ってまいりました。

最近では、営業活動の一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が現れてきたことから、平成25年度にようやく繰越損失を解消することができ、以降も安定した利益を計上していく中で、内部留保も着実に上積みされてきたことから、本年も引き続き配当することができました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり1円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は2.66%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和2年6月25日 定時株主総会決議	10,628	1.50

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### a. 会社の機関の内容

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は6名で、経営の意思決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意思決定を行うため取締役会を年6度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。取締役会では、子会社の業務について適時、報告を受ける等、子会社の業務の適正確保を図っております。

当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

#### b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の業務が適切に行われるよう経営方針、経営計画を定めるとともに、各業務について、社内規程等を整備しております。内部監査担当部署は、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して職務を行っているか検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については事前承認を必要としております。

また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を定期的に開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

##### 役員報酬：

社内取締役に支払った報酬	47,752千円
社外取締役に支払った報酬	480千円
監査役に支払った報酬	8,688千円
計	56,920千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	杉原 正晴	昭和29年 8 月 6 日生	平成11年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 総務部長 平成11年 6 月 取締役就任 総務部長 平成12年 6 月 取締役管理部長 平成13年 6 月 常務取締役就任 管理部長 平成21年 6 月 代表取締役専務就任 平成23年 4 月 代表取締役社長就任 (現) 平成25年 6 月 別府交通センター㈱代表取締役社長就任 (現)	注 3	55
常務取締役 自動車部兼貸切営業部統括	安部 喜代治	昭和32年 1 月25日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 自動車部別府営業所長 (部長待遇) 平成21年 6 月 取締役就任 自動車部長 平成21年 6 月 大交北部バス㈱代表取締役社長就任 (現) 平成21年 6 月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長就任 (現) 平成22年 6 月 国東観光バス㈱代表取締役社長就任 (現) 平成26年 4 月 常務取締役就任 自動車部長 平成27年 4 月 常務取締役 自動車部・貸切営業部統括 平成27年 6 月 大交車輛整備㈱代表取締役社長就任 (現) 平成30年 4 月 常務取締役 自動車部長兼貸切営業部統括 (現)	注 3	24
常務取締役 管理部・不動産事業部・通信事業部・保険・広告事業部統括	白川 憲一	昭和35年 1 月 9 日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 管理部経理課長 平成21年 6 月 管理部長 平成23年 6 月 取締役就任 管理部長 平成23年 6 月 大交メンテナンス㈱代表取締役社長就任 (現) 平成28年 6 月 常務取締役就任 管理部長・事業部統括 平成28年 6 月 杵築国東合同タクシー㈱代表取締役社長就任 (現) 平成29年 4 月 常務取締役 管理部・通信事業部・保険・広告事業部統括 平成30年 4 月 常務取締役 管理部・不動産事業部・通信事業部・保険・広告事業部統括 (現) 平成30年 6 月 別府大分合同タクシー㈱代表取締役社長就任 (現)	注 3	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 情報システム営業部長	吉田 宏	昭和34年5月24日生	昭和63年6月 当社入社 平成11年4月 O Aシステム販売部 O Aシステム開発課長 平成20年4月 情報通信営業部次長 平成22年8月 大分 I C カード開発(株)営業部長 平成24年6月 情報システム営業部次長 平成25年4月 情報システム営業部長 平成28年6月 取締役就任 情報システム営業部長(現) 平成28年6月 大交ソリューションズ(株)代表取締役社長就任(現)	注3	15
取締役 通信事業部長	藤田 敏博	昭和39年8月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年6月 自動車部別府営業所長 平成23年6月 自動車部大分営業所長 平成24年8月 事業部長 平成29年4月 通信事業部長 令和元年6月 取締役就任 通信事業部長(現)	注3	12
取締役	長尾 亜夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 西日本鉄道(株)入社 平成5年6月 同社取締役就任東京事務所長 平成7年6月 同社取締役総務部長 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役専務就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成20年6月 同社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 西日本鉄道(株)取締役会長 平成25年6月 同社相談役就任(現)	注3	-
常勤監査役	高橋 道広	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 社長室秘書課長 平成19年6月 (株)大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年4月 貸切営業部長 平成25年6月 取締役就任 貸切営業部長 平成29年4月 取締役 保険・広告事業部長 令和2年6月 常勤監査役就任(現)	注4	15
監査役	此本 英一郎	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 (株)大分銀行入行 昭和53年4月 同行依願退職(本店営業部融資課長代理) 昭和53年5月 此本経理事務所勤務 昭和59年3月 税理士登録 此本経理事務所副所長 平成6年1月 此本経理事務所所長就任(現) 平成10年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計					158

- (注) 1. 取締役長尾亜夫氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役此本英一郎氏は、社外監査役であります。  
3. 令和2年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 令和2年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員状況

当社の社外取締役である長尾亜夫氏は、西日本鉄道株式会社の相談役であり、同社は当社の株式を9.88%保有しております。

また、社外監査役此本英一郎氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。





(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は2名であり、常勤監査役高橋道広氏は、当社の取締役として7年従事し、また、監査役此本英一郎氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。

当社は、監査役会を設置しておりませんが、適時に会議を開催し、問題点の把握と情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社では、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと、管理部企画経理課が中心となって行っております。内部監査担当部署、監査役及び会計監査人は、適時に意見交換を行い、会社の現況につき問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

- a. 公認会計士の氏名：古庄 研二
- b. 継続監査期間：14年
- c. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名
- d. 審査体制

当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

e. 監査公認会計士等の選定方針と理由

選定にあたっては、監査実施体制に問題なく、監査が適性かつ厳格に行われている点、さらには監査の継続性の確保の観点より、当社の監査業務に適任と判断し、古庄研二氏を選定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬について監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、適切に決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,594,678	2,700,678
受取手形及び売掛金	3,627,711	559,506
商品及び製品	28,407	15,438
仕掛品	1,769	2,702
原材料及び貯蔵品	15,775	16,917
未収入金	397,900	225,440
その他	48,906	36,802
貸倒引当金	1,282	706
流動資産合計	1,713,867	1,556,780
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,546,444,501	2,546,663,640
減価償却累計額	2,428,980	2,524,790
建物及び構築物(純額)	2,542,215,520	2,522,138,849
機械装置及び運搬具	5,205,310,6	5,191,915
減価償却累計額	1,707,134	1,561,495
機械装置及び運搬具(純額)	5,345,972	5,349,420
工具、器具及び備品	5,215,867	5,225,309
減価償却累計額	174,738	185,764
工具、器具及び備品(純額)	5,41,128	5,39,545
土地	2,48,527,349	2,48,543,532
建設仮勘定	10,998	35,387
リース資産	730,998	687,583
減価償却累計額	365,623	338,544
リース資産(純額)	365,375	349,039
有形固定資産合計	11,506,344	11,455,774
無形固定資産	38,513	32,347
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,279,926	1,271,489
長期貸付金	11,912	10,352
その他	72,778	71,466
貸倒引当金	5,956	5,176
投資その他の資産合計	878,660	793,132
固定資産合計	12,423,518	12,281,253
資産合計	14,137,386	13,838,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 408,743	2 296,454
短期借入金	2 185,000	2 85,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,116,340	2 957,903
未払金	52,539	45,216
リース債務	135,129	126,577
未払法人税等	20,175	209,577
賞与引当金	148,323	148,329
その他	465,312	433,781
流動負債合計	2,531,563	2,302,839
固定負債		
長期借入金	2 2,116,126	2 1,707,277
リース債務	230,245	222,461
繰延税金負債	30,154	2,771
再評価に係る繰延税金負債	4 1,922,273	4 1,922,273
役員退職慰労引当金	132,668	79,425
退職給付に係る負債	762,557	769,459
受入保証金	346,970	345,740
資産除去債務	4,500	4,594
固定負債合計	5,545,494	5,054,003
負債合計	8,077,058	7,356,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	48,168	48,168
利益剰余金	1,609,314	2,079,223
自己株式	103,230	103,230
株主資本合計	1,981,752	2,451,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,249	4,180
土地再評価差額金	4 3,932,492	4 3,932,492
その他の包括利益累計額合計	3,998,742	3,936,673
非支配株主持分	79,833	92,856
純資産合計	6,060,328	6,481,190
負債純資産合計	14,137,386	13,838,034

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	7,565,649	7,191,912
売上原価	6,370,292	6,031,147
売上総利益	1,195,357	1,160,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,094	98,386
役員退職慰労引当金繰入額	12,218	8,917
給料及び手当	360,188	352,242
賞与引当金繰入額	39,646	39,240
退職給付費用	14,244	15,034
福利厚生費	74,231	73,620
水道光熱費	11,486	10,829
広告宣伝費	21,724	19,186
施設使用料	41,781	37,220
租税公課	30,774	27,362
減価償却費	27,119	26,168
消耗品費	18,634	20,505
その他の経費	106,168	109,296
販売費及び一般管理費合計	865,312	838,013
営業利益	330,044	322,751
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	21,833	24,534
受取地代家賃	13	13
受取手数料	6,871	13,397
受取保険料	1,886	1,571
持分法による投資利益	9,233	7,111
その他	5,620	8,534
営業外収益合計	45,473	55,178
営業外費用		
支払利息	30,951	24,433
その他	1,193	1,545
営業外費用合計	32,145	25,978
経常利益	343,373	351,951
特別利益		
補助金収入	1 392,735	1 376,995
固定資産売却益	2 1,591	2 2,732
その他	8,900	208
特別利益合計	403,227	379,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 171,578	3 3,750
固定資産圧縮損	4 35,078	4 6,429
固定資産売却損	5 52	-
固定資産処分損	63,986	660
投資有価証券売却損	-	182
役員退職慰労金	5,080	1,636
違約金	-	6,700
その他	829	3,255
特別損失合計	276,605	22,614
税金等調整前当期純利益	469,995	709,273
法人税、住民税及び事業税	32,596	214,645
法人税等調整額	20	34
法人税等合計	32,576	214,680
当期純利益	437,419	494,592
非支配株主に帰属する当期純利益	7,458	14,055
親会社株主に帰属する当期純利益	429,960	480,536

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	437,419	494,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,179	62,702
その他の包括利益合計	1 43,179	1 62,702
包括利益	394,239	431,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387,641	418,467
非支配株主に係る包括利益	6,598	13,422



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	1,189,982	103,230	1,562,420
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			429,960		429,960
土地再評価差額金の取崩					-
剰余金の配当			10,628		10,628
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	419,332	-	419,332
当期末残高	427,500	48,168	1,609,314	103,230	1,981,752

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,568	3,932,492	4,041,061	73,634	5,677,116
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					429,960
土地再評価差額金の取崩					-
剰余金の配当					10,628
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,319		42,319	6,198	36,120
当期変動額合計	42,319	-	42,319	6,198	383,211
当期末残高	66,249	3,932,492	3,998,742	79,833	6,060,328

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	1,609,314	103,230	1,981,752
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			480,536		480,536
土地再評価差額金の取崩					
剰余金の配当			10,628		10,628
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	469,908	-	469,908
当期末残高	427,500	48,168	2,079,223	103,230	2,451,661

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,249	3,932,492	3,998,742	79,833	6,060,328
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					480,536
土地再評価差額金の取崩					-
剰余金の配当					10,628
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	62,069		62,069	13,022	49,046
当期変動額合計	62,069	-	62,069	13,022	420,862
当期末残高	4,180	3,932,492	3,936,673	92,856	6,481,190

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	469,995	709,273
減価償却費	435,314	428,602
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,924	1,356
賞与引当金の増減額（は減少）	2,916	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,635	6,902
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,218	53,242
固定資産解体費用引当金の増減額（は減少）	91,800	-
受取利息及び受取配当金	21,849	24,550
支払利息	30,951	24,433
投資有価証券売却損益（は益）	-	182
持分法による投資損益（は益）	9,233	7,111
有形固定資産売却損益（は益）	1,539	2,732
固定資産除却損	171,578	3,750
固定資産圧縮損	35,078	6,429
売上債権の増減額（は増加）	149,770	240,665
たな卸資産の増減額（は増加）	8,363	14,362
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,535	12,120
仕入債務の増減額（は減少）	78,755	119,612
その他の流動負債の増減額（は減少）	72,960	24,062
預り保証金の増減額（は減少）	46,882	1,229
その他の固定負債の増減額（は減少）	333	94
小計	684,575	1,212,925
利息及び配当金の受取額	22,249	25,050
利息の支払額	29,711	24,520
法人税等の支払額	127,895	33,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,218	1,180,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	608	618
投資有価証券の売却による収入	-	365
有形固定資産の取得による支出	256,211	247,712
有形固定資産の売却による収入	3,454	3,898
無形固定資産の取得による支出	26,463	4,130
貸付金の回収による収入	1,560	1,560
その他	1,529	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,739	245,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	136,648	100,000
長期借入れによる収入	1,320,000	590,000
長期借入金の返済による支出	1,350,872	1,157,285
リース債務の返済による支出	151,020	151,173
非支配株主への配当金の支払額	400	400
配当金の支払額	9,589	9,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,530	828,774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,052	106,000
現金及び現金同等物の期首残高	595,294	539,242
現金及び現金同等物の期末残高	539,242	645,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期9社、当期9社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているために省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数3社

会社名 (株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) 消費税等の会計処理

主として税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和3年4月1日より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

## (連結貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	90,181千円	96,793千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	1,867,411	1,813,761
土地	5,716,225	4,278,184
投資有価証券	256,720	194,664
計	7,844,356	6,290,610

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
支払手形及び買掛金	485千円	583千円
短期借入金	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	964,599	802,882
長期借入金	1,727,680	1,314,793
計	2,747,764	2,173,258

## 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	2,897千円	-千円



4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,737,603千円	3,755,785千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,278,062	2,290,756

5 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
	281,978千円	278,508千円

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度は2行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000	-
差引額	100,000	300,000

(連結損益計算書関係)

1 地方バス路線維持補助金等であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	28千円
機械装置及び運搬具	1,591	2,703

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	170,477千円	1,389千円
機械装置及び運搬具	172	278
工具、器具及び備品	927	2,082

4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	1,650千円	- 千円
機械装置及び運搬具	13,868	2,400
工具、器具及び備品	4,420	4,029
ソフトウェア	15,140	-

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	52千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,039千円	90,301千円
組替調整額	-	182
税効果調整前	62,039	90,119
税効果額	18,859	27,417
その他有価証券評価差額金	43,179	62,702
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	43,179	62,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式	2,064	-	-	2,064
合計	2,064	-	-	2,064

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,628	利益剰余金	1.50	平成31年3月31日	令和元年6月25日

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式	2,064	-	-	2,064
合計	2,064	-	-	2,064

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,628	利益剰余金	1.50	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	594,678千円	700,678千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,436	55,436
現金及び現金同等物	539,242	645,242

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	594,678	594,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	627,711	627,711	-
(3) 投資有価証券	517,873	517,873	-
資産計	1,740,263	1,740,263	-
(1) 支払手形及び買掛金	408,743	408,743	-
(2) 短期借入金	185,000	185,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	365,375	365,399	24
(4) 未払法人税等	20,175	20,175	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,232,466	3,231,772	693
負債計	4,211,759	4,211,089	669
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	700,678	700,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	559,506	559,506	-
(3) 投資有価証券	427,825	427,825	-
資産計	1,688,011	1,688,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	296,454	296,454	-
(2) 短期借入金	85,000	85,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	349,039	349,200	161
(4) 未払法人税等	209,577	209,577	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,665,180	2,663,308	1,872
負債計	3,605,251	3,603,540	1,711
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(短期を含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	282,052	288,664

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	574,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	627,711	-	-	-
合計	1,201,733	-	-	-

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	680,531	-	-	-
受取手形及び売掛金	559,506	-	-	-
合計	1,240,038	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,116,340	847,791	659,015	400,495	145,591	63,234
リース債務	135,129	99,609	71,210	44,617	14,808	-
合計	1,251,469	947,400	730,225	445,112	160,399	63,234

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	957,903	769,147	510,607	256,675	83,491	87,357
リース債務	126,577	98,178	71,584	37,798	14,900	-
合計	1,084,480	867,325	582,191	294,473	98,391	87,357

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	294,844	143,456	151,388
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294,844	143,456	151,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	223,029	276,325	53,295
	(2) 債券			-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	223,029	276,325	53,295
	合計	517,873	419,781	98,092

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額282,052千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,484	58,801	74,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	133,484	58,801	74,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	294,341	361,050	66,709
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294,341	361,050	66,709
合計		427,825	419,852	7,973

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額288,664千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	365	-	182
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	365	-	182

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	52,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（すべて退職一時金制度であります。）を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	650,104千円	670,466千円
勤務費用	40,101	43,215
利息費用	5,919	6,125
数理計算上の差異の発生額	1,844	947
退職給付の支払額	27,503	38,992
退職給付債務の期末残高	670,466	681,762

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	670,466千円	681,762千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	670,466	681,762
退職給付に係る負債	670,466	681,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	670,466	681,762

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	40,101千円	43,215千円
利息費用	5,919	6,125
数理計算上の差異の費用処理額	1,844	947
確定給付制度に係る退職給付費用	47,866	50,288

(4) 退職給付に係る調整額  
該当事項はありません。

(5) 退職給付に係る調整累計額  
該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項  
該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	0.5%	0.5%

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83,816千円	92,090千円
退職給付費用	11,927	13,134
退職給付の支払額	3,653	17,528
退職給付に係る負債の期末残高	92,090	87,696

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	92,090千円	87,696千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,090	87,696
退職給付に係る負債	92,090	87,696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,090	87,696

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,927千円 当連結会計年度13,134千円

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日現在)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日現在)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	232,274	234,377
役員退職慰労金損金算入限度超過額	40,410	24,192
税務上の繰越欠損金	2,175	1,927
賞与引当金損金算入限度超過額	45,179	45,181
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,777	1,545
減価償却超過額	1,153	764
減損損失	9,381	8,930
その他	36,742	50,028
繰延税金資産小計	369,095	366,948
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,175	1,927
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 (注)1	366,920	365,021
評価性引当額小計	369,095	366,948
繰延税金資産合計	-	-
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	29,986	2,569
連結上貸倒引当金調整	167	202
繰延税金負債合計	30,154	2,771
繰延税金負債の純額	30,154	2,771

(注)1. 評価性引当額が2,147千円減少となりました。主な要因は役員退職慰労金の取り崩しによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金( )	34	320	-	-	-	1,820	2,175
評価性引当額	34	320	-	-	-	1,820	2,175
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-



当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )	320	-	-	-	-	1,607	1,927
評価性引当額	320	-	-	-	-	1,607	1,927
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( )税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日現在)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日現在)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
当連結会計年度末における未認識一時差異	78.5	51.7
前連結会計年度末における未認識一時差異	101.8	52.0
住民税均等割額	0.8	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
収用等の特別控除	0.0	-
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	30.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	4,407千円	4,500千円
時の経過による調整額	93	94
期末残高	4,500	4,594

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は222,325千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は265,286千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,386,553	7,152,362
期中増減額	234,190	35,815
期末残高	7,152,362	7,116,547
期末時価	4,874,300	4,825,790

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はサンテラス新川改修工事(21,000千円)であり、主な減少額は温浴施設サマサマ除却(163,497千円)及び減価償却費(93,493千円)であります。当連結会計年度の主な増加額はDプラザ外壁補修工事(19,400千円)及びDプラザ隣接土地購入(15,357千円)であり、主な減少額は減価償却費(85,119千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行斡旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,932,538	463,595	496,497	1,983,916	266,867	6,143,415	1,422,233	7,565,649	-	7,565,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	40,924	-	-	40,924	187,030	227,954	227,954	-
計	2,932,538	463,595	537,421	1,983,916	266,867	6,184,339	1,609,263	7,793,603	227,954	7,565,649
セグメント利益又はセグメント損失( )	65,510	6,952	222,325	42,291	3,886	196,039	111,445	307,484	22,560	330,044
セグメント資産	2,745,893	515,872	9,000,289	370,992	21,896	12,654,945	1,258,637	13,913,583	223,803	14,137,386
その他の項目										
減価償却費	284,402	7,384	109,870	12,314	-	413,972	21,341	435,314	-	435,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280,095	8,801	22,800	34,485	-	346,182	37,784	383,967	-	383,967

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額22,560千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額223,803千円には、セグメント間債権の相殺消去等 772,398千円、全社資産996,201千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,764,073	447,346	516,276	1,761,042	226,871	5,715,611	1,476,300	7,191,912	-	7,191,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	41,321	-	-	41,321	258,359	299,680	299,680	-
計	2,764,073	447,346	557,598	1,761,042	226,871	5,756,932	1,734,660	7,491,592	299,680	7,191,912
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	201,042	15,457	265,286	116,865	956	164,696	142,215	306,911	15,840	322,751
セグメント資産	2,617,328	513,910	8,982,417	316,711	10,438	12,440,806	1,268,177	13,708,983	129,050	13,838,034
その他の項目										
減価償却費	284,110	10,236	99,428	12,347	-	406,123	22,298	428,422	-	428,422
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	266,897	18,926	85,209	1,272	-	372,305	14,375	386,680	-	386,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額15,840千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額129,050千円には、セグメント間債権の相殺消去等 779,972千円、全社資産 909,023千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,932,538	463,595	496,497	1,983,916	266,867	1,422,233	7,565,649

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,980,746	通信機器販売業

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,764,073	447,346	516,276	1,761,042	226,871	1,476,300	7,191,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,759,403	通信機器販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
1株当たり純資産額	922.15円	985.03円
1株当たり当期純利益金額	66.30円	74.10円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	429,960	480,536
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（千円）	429,960	480,536
期中平均株式数（株）	6,485,393	6,485,393

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185,000	85,000	1.094	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,116,340	957,903	0.906	-
1年以内に返済予定のリース債務	135,129	126,577	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,116,126	1,707,277	0.906	令和3年～令和7年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	230,245	222,461	-	令和3年～令和6年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,782,841	3,099,219	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	769,147	510,607	256,675	83,491
リース債務	98,178	71,584	37,798	14,900

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 278,516	1 286,940
売掛金	2 473,101	2 434,756
商品及び製品	26,556	11,623
原材料及び貯蔵品	11,821	12,636
前払費用	20,060	12,364
未収入金	142,619	66,291
その他	2 123,770	2 91,830
貸倒引当金	141	118
流動資産合計	1,076,304	916,326
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 4 3,596,018	1, 4 3,621,777
減価償却累計額	1,596,342	1,685,193
建物(純額)	1, 4 1,999,675	1, 4 1,936,584
構築物	4 495,860	4 498,116
減価償却累計額	445,099	452,257
構築物(純額)	4 50,760	4 45,858
機械及び装置	236,822	236,822
減価償却累計額	139,293	151,741
機械及び装置(純額)	97,528	85,081
車両運搬具	4 1,174,605	4 1,025,625
減価償却累計額	1,029,324	883,627
車両運搬具(純額)	4 145,281	4 141,997
工具、器具及び備品	4 156,295	4 162,781
減価償却累計額	126,727	136,990
工具、器具及び備品(純額)	4 29,568	4 25,790
土地	1 8,358,860	1 8,375,043
建設仮勘定	-	35,387
リース資産	730,998	687,583
減価償却累計額	365,623	338,544
リース資産(純額)	365,375	349,039
有形固定資産合計	11,047,050	10,994,783
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	181	110
ソフトウェア	4 16,543	4 13,950
のれん	15,623	12,390
その他	2,457	2,457
無形固定資産合計	34,805	28,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 698,298	1 611,182
関係会社株式	114,441	114,441
敷金及び保証金	32,231	32,244
その他	11,814	11,715
投資その他の資産合計	856,786	769,583
固定資産合計	11,938,643	11,793,276
資産合計	13,014,947	12,709,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 321,850	1, 2 242,479
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 952,599	1 790,882
リース債務	135,129	126,577
未払金	2 50,484	2 74,247
未払費用	2 209,122	2 204,599
未払法人税等	7,366	182,229
預り金	38,331	46,673
前受収益	80,332	45,159
賞与引当金	110,476	110,524
流動負債合計	2,005,692	1,823,373
固定負債		
長期借入金	1 1,770,599	1 1,394,564
リース債務	230,245	222,461
繰延税金負債	27,953	1,229
再評価に係る繰延税金負債	1,922,273	1,922,273
退職給付引当金	670,466	681,762
役員退職慰労引当金	132,668	79,425
受入保証金	313,860	315,750
資産除去債務	4,500	4,594
固定負債合計	5,072,567	4,622,061
負債合計	7,078,260	6,445,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
利益準備金	1,062	2,125
その他利益剰余金		
施設整備積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,435,919	1,823,347
利益剰余金合計	1,536,982	1,925,472
自己株式	73,230	73,230
株主資本合計	1,940,377	2,328,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,817	2,806
土地再評価差額金	3,932,492	3,932,492
評価・換算差額等合計	3,996,310	3,935,299
純資産合計	5,936,687	6,264,167
負債純資産合計	13,014,947	12,709,602

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客運送収入	2,345,374	2,212,612
商品売上高	1,983,916	1,761,042
不動産事業売上高	524,307	544,495
その他の事業売上高	777,404	823,176
売上高合計	5,631,002	5,341,326
<b>売上原価</b>		
運送営業費	2,083,829	2,066,454
商品売上原価	1,412,025	1,148,251
不動産事業売上原価	287,810	264,221
その他の事業売上原価	697,336	736,666
売上原価合計	4,481,001	4,215,593
売上総利益	1,150,001	1,125,732
販売費及び一般管理費	1,697,907	1,661,799
営業利益	452,093	463,933
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14	14
受取配当金	2,23,473	2,26,165
受取手数料	2,27,069	2,25,344
貸倒引当金戻入額	-	23
その他	2,638	2,396
営業外収益合計	53,195	53,943
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,250	19,023
営業外費用合計	24,250	19,023
経常利益	481,039	498,854
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,1,486	3,2,283
補助金収入	4,123,896	4,81,493
その他	8,300	200
特別利益合計	133,683	83,977
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5,171,405	5,517
固定資産圧縮損	6,35,078	6,3,649
固定資産処分損	63,986	660
違約金	-	6,700
その他	633	-
特別損失合計	271,103	11,527
税引前当期純利益	343,618	571,303
法人税、住民税及び事業税	1,706	172,185
法人税等合計	1,706	172,185
当期純利益	341,912	399,118

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,028,608	49.4	1,039,095	50.3
(うち賞与引当金繰入額)		(63,533)		(64,955)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(30,596)		(30,663)	
燃料油脂費		284,695	13.6	256,632	12.4
修繕費		189,111	9.1	175,828	8.5
減価償却費		238,638	11.4	240,356	11.6
施設使用料		91,765	4.4	86,688	4.2
諸手数料		91,339	4.4	90,538	4.4
その他		159,669	7.7	177,314	8.6
運送営業費		2,083,829	100.0	2,066,454	100.0

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		14,325		14,899	
当期商品仕入高		1,412,599		1,143,948	
合計		1,426,924		1,158,848	
期末商品たな卸高		14,899		10,596	
商品売上原価		1,412,025	100.0	1,148,251	100.0

3. 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		107,849	37.5	97,618	36.9
施設使用料		3,600	1.3	4,234	1.6
施設賦課税		68,861	23.9	61,841	23.4
その他		107,499	37.3	100,526	38.1
不動産事業売上原価		287,810	100.0	264,221	100.0

4. その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		250,542	35.9	216,989	29.4
システム機器売上原価		259,276	37.2	327,722	44.5
広告事業営業費		146,063	21.0	148,717	20.2
その他原価		41,454	5.9	43,236	5.9
その他の事業売上原価		697,336	100.0	736,666	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				施設整備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	-	100,000	1,105,698	1,205,698	73,230	1,609,093
当期変動額								
剰余金の配当					10,628	10,628		10,628
当期純利益					341,912	341,912		341,912
利益準備金の積立			1,062		1,062	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,062	-	330,221	331,284	-	331,284
当期末残高	427,500	49,125	1,062	100,000	1,435,919	1,536,982	73,230	1,940,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104,723	3,932,492	4,037,216	5,646,309
当期変動額				
剰余金の配当				10,628
当期純利益				341,912
利益準備金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,905	-	40,905	40,905
当期変動額合計	40,905	-	40,905	290,378
当期末残高	63,817	3,932,492	3,996,310	5,936,687

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				施設整備 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	427,500	49,125	1,062	100,000	1,435,919	1,536,982	73,230	1,940,377	
当期変動額									
剰余金の配当					10,628	10,628		10,628	
当期純利益					399,118	399,118		399,118	
利益準備金の積立			1,062		1,062	-		-	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,062	-	387,427	388,490	-	388,490	
当期末残高	427,500	49,125	2,125	100,000	1,823,347	1,925,472	73,230	2,328,867	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,817	3,932,492	3,996,310	5,936,687
当期変動額				
剰余金の配当				10,628
当期純利益				399,118
利益準備金の積立				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	61,010	-	61,010	61,010
当期変動額合計	61,010	-	61,010	327,479
当期末残高	2,806	3,932,492	3,935,299	6,264,167



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～47年
構築物	10～40年
機械装置	15～17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生会計年度に一括償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	1,799,628	1,748,984
土地	5,698,544	4,260,503
投資有価証券	256,720	194,664
計	7,758,892	6,208,151

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
買掛金	485千円	583千円
1年内返済予定の長期借入金	952,599	790,882
長期借入金	1,713,680	1,312,793
計	2,666,764	2,104,258

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
その他の流動資産	109,386千円	80,891千円
売掛金	157	555
買掛金	18,169	12,284
未払金	46,797	59,892
未払費用	5,935	4,885

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
別府大分合同タクシー(株)	287,567千円	別府大分合同タクシー(株) 243,536千円
計	287,567	計 243,536

4 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について3,649千円、圧縮記帳を行いました。

なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
車両運搬具	167,559千円	157,659千円
建物	41,325	41,325
構築物	19,204	19,204
工具、器具及び備品	6,416	10,066
ソフトウェア	15,140	15,140
計	249,646	243,396

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前事業年度は2行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	200,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000	-
差引額	100,000	300,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.1%、当事業年度13.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.9%、当事業年度86.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
人件費	476,190千円	454,282千円
(うち賞与引当金繰入額)	(31,310)	(30,241)
(うち退職給付引当金繰入額)	(11,144)	(11,616)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(12,218)	(8,917)
固定資産償却費	16,691	16,351
施設使用料	41,497	28,839
通信運搬費	7,441	7,239
宣伝広告費	21,035	18,444
諸手数料	57,631	62,411

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
受取手数料	23,040千円	16,440千円
受取配当金	2,000	2,100

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	1,486千円	2,283千円

4 地方バス路線維持補助金及び運輸事業助成交付金であります。

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	170,414千円	237千円
構築物	62	280
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	927	-

6 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	1,650千円	- 千円
車両運搬具	13,868	-
工具、器具及び備品	4,420	3,649
ソフトウェア	15,140	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,441千円、関連会社株式24,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,441千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成31年3月31日現在)	当事業年度 (令和2年3月31日現在)
( 繰延税金資産 )		
退職給付引当金損金算入限度超過額	204,224	207,664
役員退職慰労金損金算入限度超過額	40,410	24,192
税務上の繰越欠損金	1,684	-
賞与引当金損金算入限度超過額	33,651	33,665
貸倒引当金損金算入限度超過額	42	35
投資有価証券評価損否認	23,039	22,674
減損損失	9,381	8,930
その他	8,468	20,259
繰延税金資産小計	320,904	317,424
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,684	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	319,220	317,424
評価性引当額小計	320,904	317,424
繰延税金資産合計	-	-
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	27,953	1,229
繰延税金負債合計	27,953	1,229
繰延税金負債の純額	27,953	1,229

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位：% )

	前事業年度 (平成31年3月31日現在)	当事業年度 (令和2年3月31日現在)
法定実効税率	30.5	30.5
( 調整 )		
当事業年度末における未認識一時差異	93.4	55.6
前事業年度末における未認識一時差異	124.2	56.2
住民税均等割額	0.5	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
収用等の特別控除	0.0	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	30.1

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 (株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	20,000	130,020
		(株)伊予銀行	153,819	84,138
		(株)大分銀行	36,045	68,737
		西日本鉄道(株)	18,979	50,427
		三菱商事(株)	20,000	45,830
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		(株)豊和銀行	5,323	31,319
		三井物産(株)	20,000	30,070
		(株)マリーンパレス	26,000	26,000
		(株)ソラシドエア	770	20,020
		その他15銘柄	-	43,369
			小計	-
		計	-	611,182



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,596,018	28,838	3,079	3,621,777	1,685,193	91,692	1,936,584
構築物	495,860	5,350	3,094	498,116	452,257	9,971	45,858
機械及び装置	236,822	-	-	236,822	151,741	12,447	85,081
車両運搬具	1,174,605	72,817	221,798	1,025,625	883,627	75,154	141,997
工具、器具及び備品	156,295	6,486	-	162,781	136,990	10,263	25,790
土地	8,358,860 (5,854,766)	16,183 ( - )	- ( - )	8,375,043 (5,854,766)	-	-	8,375,043
リース資産	730,998	134,838	178,252	687,583	338,544	151,173	349,039
建設仮勘定	-	35,387	-	35,387	-	-	35,387
有形固定資産計	14,749,461	299,901	406,224	14,643,137	3,648,354	350,703	10,994,783
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	471	360	70	110
ソフトウェア	-	-	-	34,539	20,588	6,722	13,950
のれん	-	-	-	16,162	3,771	3,232	12,391
その他	-	-	-	2,457	-	-	2,457
無形固定資産計	-	-	-	53,630	24,720	10,025	28,910
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	D プラザ外壁補修工事	19,400
構築物	増加額	新川駐車場拡張工事	5,350
車両運搬具	増加額	バス購入他	72,817
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	221,798
工具、器具及び備品	増加額	空港券売機	5,041
土地	増加額	D プラザ隣接土地購入	15,357
リース資産	増加額	バス購入	134,838
リース資産	減少額	バスリースUP	178,252
建設仮勘定	増加額	D プラザテナント工事	35,387

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	-	-	23	118
賞与引当金	110,476	110,524	110,476	-	110,524
役員退職慰労引当金	132,668	8,917	62,160	-	79,425

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行(100円券 200枚) 11,250株以上 株主優待乗車券発行(100円券 400枚)
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月25日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第141期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月23日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年6月17日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二 印

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年6月17日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二 印

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。